

Monthly Report

トラノコ・ファンドⅡ（愛称：中トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2023年7月31日基準

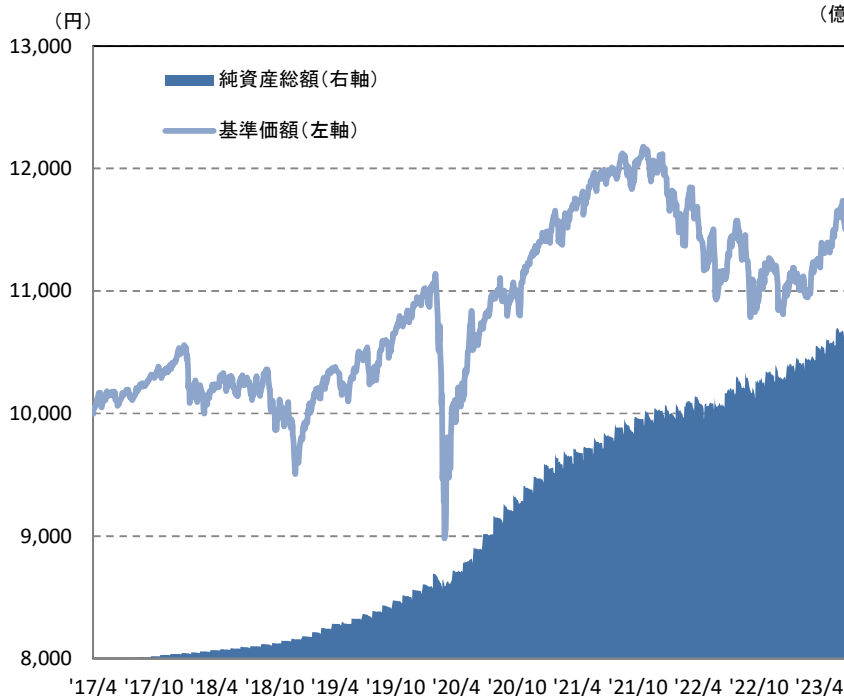
ファンドの概要

設 定 日	2017年4月24日
決 算 日	毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。
- 2 運用手法としては、平均分散アプローチを用いて、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築します。
- 3 マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 4 ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。
- 5 他のトラノコ・ファンドとの間でスイッチングができます。

パフォーマンス



基準価額	11,741 円
前月末比	+ 67 円
純資産総額	16億2,493万円

期間別騰落率（％）					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+0.6	+4.2	+6.0	+2.9	+8.8	+17.4

分 配 金	
第2期	0 円
第3期	0 円
第4期	0 円
第5期	0 円
第6期	0 円
設定来	0 円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※3ページに掲載するリスク・費用を必ずご確認ください。

Monthly Report

トラノコ・ファンドⅡ（愛称：中トラ）



追加型投信／内外／資産複合

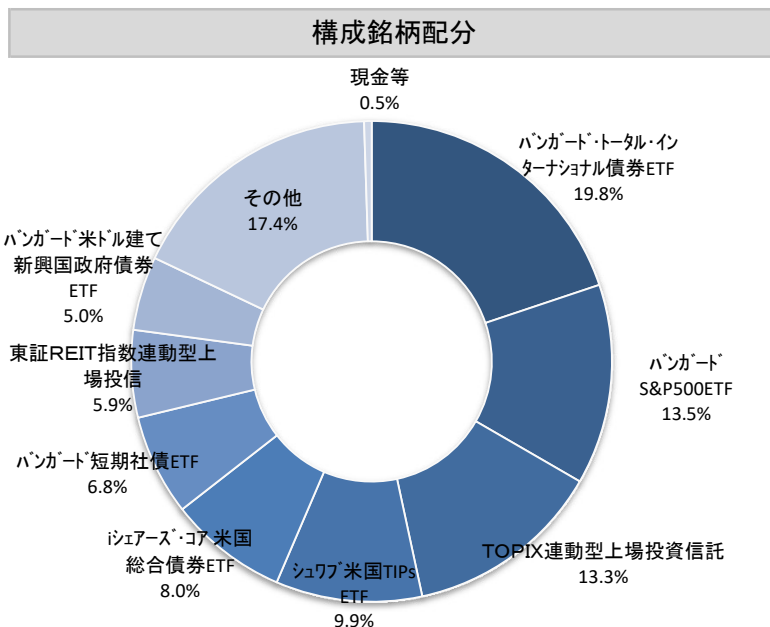
2023年7月31日基準

トラノコ・マザーファンドⅡの運用状況

資産配分	
債券	49.4 %
株式	38.8 %
REIT	5.9 %
コモディティ	5.4 %
現金等	0.5 %

通貨配分	
米ドル	80.4 %
日本円	20.5 %
為替ヘッジによる評価損益	-0.9 %

実質的外貨建資産の配分	32.6 %
※為替ヘッジをしていない外貨建資産の割合です。	
売買委託手数料等の比率	0.00 %
※月末の純資産総額に対する割合です。	



市場動向：利上げ長期化観測の後退、日銀のYCCの柔軟化等で、株・REIT・コモディティ市場は上昇。為替はドル安円高に。

◆株式市場：上昇

株式市場は概ね上昇となりました。主要先進国でインフレ鈍化を示す経済指標が出始めたことから、各国における利上げ長期化観測が後退しました。7月の米FOMCでは0.25%の利上げが決定されましたが、事前予想通りだったことから、市場への影響は限定的でした。

◆債券市場：日本国債は下落

概して、先進国では利上げ長期化観測が弱まってきたものの、足元の金利水準が高いことから、債券市場は横ばいの動きとなりました。日本では、日銀がイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化を決定したため、債券価格が下落しました。

◆REIT：概ね上昇

REIT市場は概ね、株式市場の上昇などに伴って上昇傾向となりました。ただ、日本は、日銀によるYCCの柔軟化による長期金利の上昇で、金利と比較されやすいREIT市場の上昇が抑えられました。

◆コモディティ：ゴールドは上昇、原油先物は、大幅上昇

先進国における利上げ長期化観測が弱まってきたため、金利と比較されやすいゴールド価格は1,920ドル近辺から1,960ドル台まで上昇しました。WTI原油先物価格は景気拡大への期待や減産見込みなどから、70ドル付近から82ドル付近まで大きく上昇しました。

◆為替：ドル安円高

米国はFOMCで0.25%利上げを行いました。逆に利上げのピークが意識されました。日銀によるYCC柔軟化で長期金利が上昇したこともあって、ドル円は結果的に1ドル145円台から141円付近までドル安円高となりました。

運用状況

◆投資行動

当月もファンドへの投資資金の流出入に応じ、適宜ETFを売買してポートフォリオの調整を行いました。為替ヘッジ比率の目標については、ヘッジ比率60%に保ちました。

◆ファンドの騰落率と変動要因

「市場動向」欄記載の通り、利上げ長期化観測が弱まってきたものの、足元の金利水準が高いことから債券市場は横ばいの動きとなりましたが、株式市場が順調に推移したことなどから中トラは上昇し、結果的にファンド全体で約0.6%の上昇となりました。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTE投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

トラノコ・ファンドⅡ（愛称：中トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2023年7月31日基準

当ファンドにかかるリスクについて

ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されるETFおよびETNに投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。これらのファンドの投資対象の値動きはファンドの基準価額に影響を与えます。**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社以外の販売会社を通じてご購入される場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

- ①価格変動リスク
- ②ETFへの投資に伴うリスク
- ③ETNへの投資に伴うリスク
- ④為替変動リスク
- ⑤流動性リスク
- ⑥信用リスク
- ⑦金利変動リスク
- ⑧カントリー・リスク
- ⑨ファミリーファンド方式による留意点

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	※販売会社において、換金額の出金に係る出金手数料を徴収する場合があります。
	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.33%（税抜0.30%）。 （配分（各税込）：委託者0.275%・受託者0.055%）
その他の費用・手数料	（1）監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用等として、ファンドの純資産総額の年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額 （2）ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税等 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、合計額を表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

トラノコ・ファンドⅡ（愛称：中トラ）



追加型投信／内外／資産複合

2023年7月31日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降の販売会社の定める日に、販売会社よりお支払いします。
申込締切時刻	原則として営業日の午後3時までとし、 当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託：株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○	○	